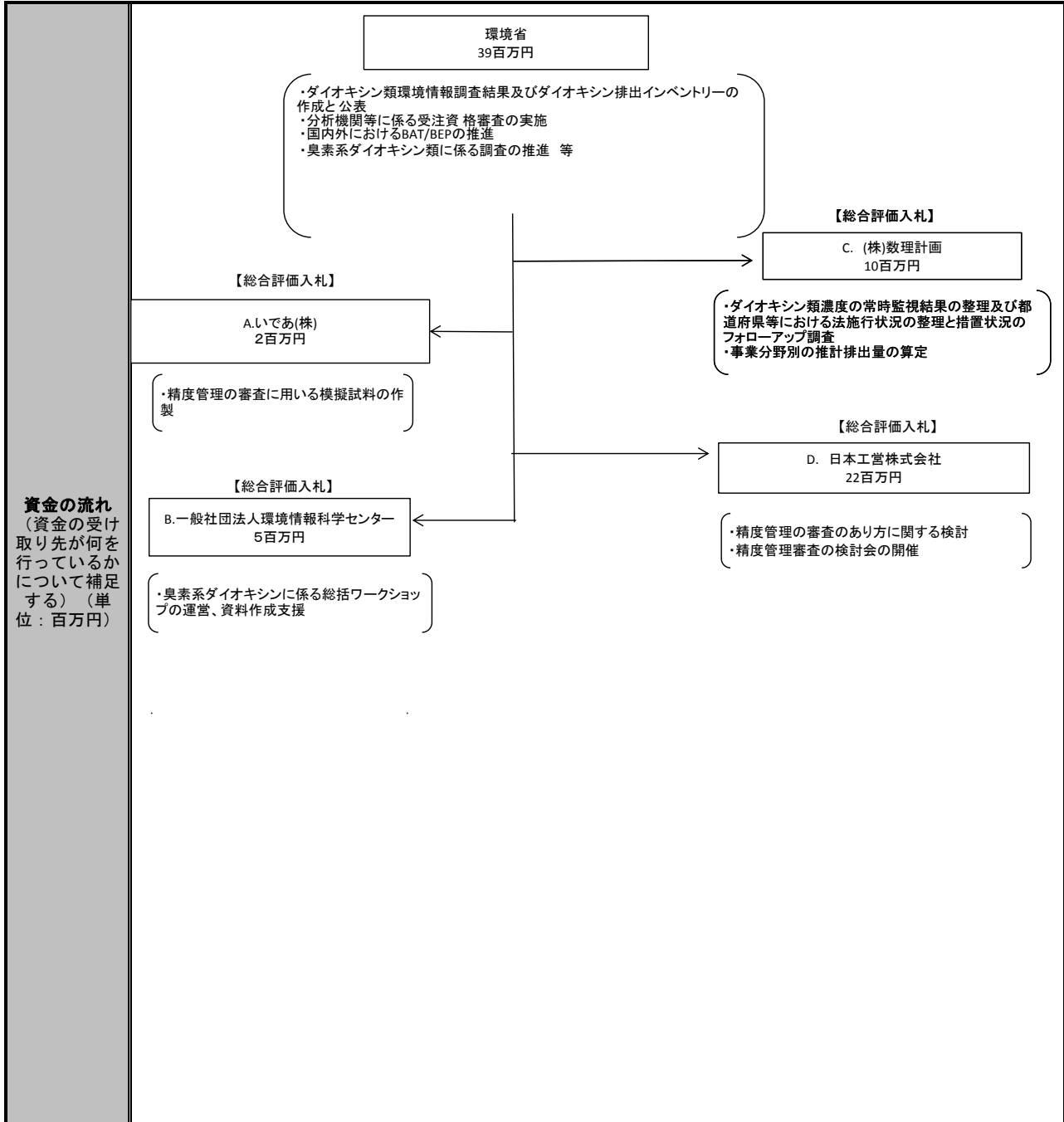


平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>		ダイオキシン類総合対策費		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成12年度～		<b>担当課室</b>	総務課ダイオキシン対策室			ダイオキシン対策室長 加藤 庸之	
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	3-5 ダイオキシン類・農業対策				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		ダイオキシン類対策特別措置法第3条、第26条、28条、33条 ダイオキシン類対策特別措置法附則第2条、附則第3条		<b>関係する計画、通知等</b>	我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画、残留性有機汚染物質(POPs)条約国内実施計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		ダイオキシン類による環境汚染の状況や国内の排出量、ダイオキシン類対策法の施行状況、ダイオキシン類分析の精度管理能力等を調査し、ダイオキシン類対策の状況と効果を把握することにより、よりの確なダイオキシン類対策の総合的な推進に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		①環境中のダイオキシン類の汚染状況を把握するため、都道府県等が実施する常時監視結果や法施行状況をとりまとめ、一般にわかりやすく公表するとともに、我が国における事業分野別のダイオキシン類の排出インベントリーを更新し、公表する。 ②ダイオキシン類に関する分析機関の精度管理水準の維持向上のため、ダイオキシン類の測定に係る精度管理指針等の整備及び分析機関に関する精度管理能力の審査等を実施。 ③平成19年5月のPOPs条約第3回締約国会議において採択されたダイオキシン類排出抑制のためのガイドライン(BAT/BEP指針)の普及を促進するとともに、同ガイドラインの改訂作業に関する情報収集と我が国からの参画による国際貢献を行う。							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	93	90	51	42	41	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	93	90	51	42	41	
		執行額	90	79	38				
執行率(%)	97%	88%	75%						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		①前年度に係るダイオキシン類環境調査結果、法施行状況調査結果、排出インベントリーの公表	成果実績	-	公表	公表	公表	公表	
			達成度	%	100	100	100		
		②ダイオキシン類環境測定資格審査の実施	成果実績	-	実施	実施	実施	実施	
			達成度	%	100	100	100		
		③BAT/BEPガイドラインの普及促進	成果実績	-	実施	実施	実施	実施	
達成度	%		100	100	100				
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		①ダイオキシン類環境濃度調査結果、法施行状況調査結果、排出インベントリーを公表(年内に1回)	活動実績 (当初見込み)	回/年	1	1	1	—	
			活動実績 (当初見込み)	回/年	1	1	(1)	(1)	
		②資格審査を実施し、翌年の有資格機関を公表する。(年度内に1回)	活動実績 (当初見込み)	回/年	1	1	1	—	
			活動実績 (当初見込み)	回/年	1	1	(1)	(1)	
		③BAT/BEPガイドライン改訂作業などにおける国際的な議論の動向を把握するための情報収集・整理及びPOPs条約の各委員会における作業支援を実施。	活動実績 (当初見込み)	回/年	1	1	1	—	
活動実績 (当初見込み)	回/年		1	1	(1)	(1)			
<b>単位当たり コスト</b>		① 1000万円 / 単位	算出根拠	C事業(1単位は、年間の調査結果公表回数)					
		② 2400万円 / 単位	算出根拠	A事業+D事業(1単位は、年間の審査実施回数)					
		③ 500万円 / 単位	算出根拠	B事業(1単位は、年間のワークショップ開催回数)					
平成24・25年度 予算内訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		42	41	年次計画を見直すとともに、要求額の縮減を図ったため。				
計		42	41						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ダイオキシン類による環境状況、排出量等の情報は、分析機関、研究機関、環境コンサルタントなどや行政自身において利用される基礎データであり、ニーズが高い。また分析機関の精度管理水準の維持管理も重要と認識されている。自治体データの集計や民間機関の審査については、国にしかできない事業である。(不用額は少ない)
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ダイオキシン類による汚染状況把握、法施行状況調査及び事業分野別排出量のとりまとめ及び公表については、毎年、法や計画に則り必要最小限の内容で継続的に実施しており、人的作業が中心で技術革新的要素がないことなどから単位あたりコスト削減の余地が少ない事業内容である。資格審査業務も、基本的に審査支援業務という毎年同一の定型業務が中心であることから、同様の性格を有す。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境調査結果のとりまとめ・公表は、冊子としての配布のほか、HPへの掲載、環境GISシステム上での公開など実効性も高く、成果物は、分析機関、研究機関、環境コンサルタント会社等や政府自身において十分活用されていると考える。資格審査については、資格を希望する機関も多く、分析精度の維持向上に果たす社会的役割も大である。また活動実績としては各年1回の公表、審査を着実に実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業では、ダイオキシン類についての対策等に係る基礎的な情報を全国レベルで集計、公表しており、定型業務であるが分析機関、研究機関、環境コンサルタント会社、行政等において広範に利用され、社会的なニーズが高い事業である。しかしながら、常時監視測定点の数が減少しつつあり、過去のデータとの継続的比較等が難しくなりつつある。資格審査は、ダイオキシン類の分析機関の精度管理能力の維持向上に大きく貢献してきていると考えられるが審査委員に充てる人材の高齢化・枯渇化により、審査体制の維持の困難化も想定され、今後の制度のあり方を検討する必要が生じつつあると考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	事業内容の効率化を図り、予算額の縮減を図ることとした。(情報収集・検討経費について縮減)		
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	093	平成23年行政事業レビュー	084



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.いであ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	0.8			
雑役務費	模擬資料分析費	0.6			
その他		0.6			
計		2	計		0
B.一般社団法人環境情報科学センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	2.6			
旅費	委員旅費	0.4			
諸謝金	諸謝金	0.2			
会議費	会議費	0.2			
印刷製本費	印刷製本費	0.2			
雑役務費	雑役務費	0.2			
その他	その他	0.2			
一般管理費	管理費	0.7			
計		5	計		0
C.(株)数理計画			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	7.2			
諸謝金	諸謝金	0.3			
旅費	旅費	0.3			
雑役務費	請負費	0.2			
会議費	会議費等	0.2			
その他	その他	1.4			
計		10	計		0
D.日本工営(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		3.7			
旅費	委員等旅費	2.5			
諸謝金	委員等謝金	2.0			
借料及び損料	倉庫料、機器レンタル料	0.4			
外注費	速記等	1.4			
その他		4.5			
一般管理費		7.0			
計		22	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)		22	1	94.2%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画		10	2	52.1%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境情報 科学センター		4.5	1	94.1%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)		2	1	88.4%